

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,377	16市町 152件
合計	6,377	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県耐震改修促進計画」

住宅・建築物の耐震化とあわせてブロック塀の倒壊防止対策

「第三期岐阜県地震防災行動計画」

建築物に付属するブロック塀の耐震化

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体：市町村

(市町村が実施、国・県が市町村に補助)

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県建築物等耐震化促進事業 ブロック塀除却費等補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由） 市町村は、市町村耐震改修促進計画を策定しており、同計画に基づき実施する耐震化促進事業を県が支援するため。
補助事業の概要	（目的） 地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による災害を防止するため、耐震改修促進計画に基づきブロック塀等の除却等を促進させる。 （内容） 市町村がブロック塀等の除却工事等を実施する民間ブロック塀等の所有者に補助金を交付する場合、市町村に助成する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） 補助限度額 80,000 円／m 負担割合 国：1/3 県：1/6 市町村：1/6 （理由） 負担割合は国制度要綱の補助率を基準とし、地方負担分を県と市町村とで同率として設定
補助効果	ブロック塀等の撤去工事等によりブロック塀等の倒壊による災害を防止する。
終期の設定	終期 令和 7 年度 （理由） 「岐阜県耐震改修促進計画」の計画年度が令和 7 年度末までとなっているため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>平成 30 年 6 月に発生した大阪府北部地震での被害を受け市町村で定める重点地域を中心に、市町村が点検を行ったところ、約 7,500 箇所において劣化や基準に適合していないものが判明した。</p> <p>このうち県の補助金を活用してブロック塀等の除却等の安全対策を行った件数を累計で 600 件に到達させ、ブロック塀の安全対策を図る。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
① 補助を活用したブ ロック塀撤去等実 施率	0	234	360	420	600	39.0%
② -						%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	一千円	4,488千円	1,598千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 令和2年度のブロック塀除去等の実績は73件(約1,000m)。補助制度創設により危険なブロック塀の除去に寄与している。
	指標① 目標：600 実績：234 達成率：39.0%
令和3年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	ブロック塀等の安全対策は重要であり、事業を実施する市町村に対し県の支援が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2:期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1:期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0:ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 0	国の緊急対策3ヵ年事業として重点的に取組み、一定の成果は挙げられているものの、目標には到達していない。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	直接事業を行っている市町村への助成事業であり、効率化は図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 補助制度を設けていない市町村に対し、引き続き制度創設に向けた働きかけが必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県耐震改修促進計画(第2期)が令和2年度末に終期を迎えたが、危険なブロック塀はまだ多く残されており、令和3年度からの同計画(第3期)に基づいて、引き続きブロック塀の安全性確保に取り組んでいく。
